

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,678,171	固定負債	1,711,051
有形固定資産	2,964,890	地方債等	1,507,469
事業用資産	1,193,602	長期未払金	18,081
土地	599,848	退職手当引当金	182,206
立木竹	77	損失補償等引当金	752
建物	1,739,048	その他	2,543
建物減価償却累計額	△ 1,174,751	流動負債	162,520
工作物	101,814	1年内償還予定地方債等	127,206
工作物減価償却累計額	△ 82,798	未払金	1,392
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	39	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△ 38	賞与等引当金	19,059
航空機	2,466	預り金	14,128
航空機減価償却累計額	△ 2,466	その他	736
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	1,873,571
建設仮勘定	10,362		
インフラ資産	1,751,516	【純資産の部】	
土地	1,331,732	固定資産等形成分	3,747,736
建物	69,488	余剰分(不足分)	△ 1,837,035
建物減価償却累計額	△ 40,395		
工作物	1,416,866		
工作物減価償却累計額	△ 1,062,721		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	36,546		
物品	46,615		
物品減価償却累計額	△ 26,843		
無形固定資産	9,343		
ソフトウェア	4,931		
その他	4,412		
投資その他の資産	703,938		
投資及び出資金	687,160		
有価証券	51,144		
出資金	636,016		
その他	—		
投資損失引当金	△ 349,004		
長期延滞債権	4,896		
長期貸付金	80,718		
基金	270,305		
減債基金	224,650		
その他	45,655		
その他	10,455		
徴収不能引当金	△ 594		
流動資産	106,101		
現金預金	32,218		
未収金	4,420		
短期貸付金	26,011		
基金	43,554		
財政調整基金	20,250		
減債基金	23,304		
棚卸資産	—		
その他	56		
徴収不能引当金	△ 157		
資産合計	3,784,272	純資産合計	1,910,701
		負債及び純資産合計	3,784,272

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,612,185	固定負債	2,846,854
有形固定資産	4,963,637	地方債等	2,374,173
事業用資産	1,810,768	長期未払金	18,081
土地	640,740	退職手当引当金	225,969
立木竹	77	損失補償等引当金	2,457
建物	1,872,239	その他	226,175
建物減価償却累計額	△1,278,397	流動負債	307,583
工作物	1,242,080	1年内償還予定地方債等	207,552
工作物減価償却累計額	△685,688	未払金	35,961
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6,083
浮標等	39	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	25,371
航空機	2,466	預り金	20,058
航空機減価償却累計額	△2,466	その他	12,558
その他	25		
その他減価償却累計額	△24	負債合計	3,154,438
建設仮勘定	19,715		
インフラ資産	2,937,426	【純資産の部】	
土地	1,393,547	固定資産等形成分	5,688,766
建物	201,228	余剰分(不足分)	△3,098,168
建物減価償却累計額	△128,405		
工作物	3,352,054		
工作物減価償却累計額	△1,974,597		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	93,599		
物品	645,217		
物品減価償却累計額	△429,774		
無形固定資産	75,786		
ソフトウェア	5,813		
その他	69,972		
投資その他の資産	572,762		
投資及び出資金	541,272		
有価証券	52,477		
出資金	488,795		
その他	-		
投資損失引当金	△349,004		
長期延滞債権	7,322		
長期貸付金	86,701		
基金	277,054		
減債基金	225,141		
その他	51,913		
その他	10,599		
徴収不能引当金	△1,182		
流動資産	130,602		
現金預金	33,468		
未収金	22,295		
短期貸付金	32,828		
基金	43,753		
財政調整基金	20,250		
減債基金	23,503		
棚卸資産	416		
その他	△1,936		
徴収不能引当金	△222		
繰延資産	2,249		
資産合計	5,745,035	純資産合計	2,590,598
		負債及び純資産合計	5,745,035

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,768,961	固定負債	3,353,232
有形固定資産	6,144,223	地方債等	2,690,331
事業用資産	1,964,955	長期未払金	18,781
土地	686,826	退職手当引当金	233,436
立木竹	77	損失補償等引当金	2,462
建物	2,048,979	その他	408,223
建物減価償却累計額	△1,375,959	流動負債	411,561
工作物	1,281,669	1年内償還予定地方債等	259,664
工作物減価償却累計額	△721,234	未払金	64,006
船舶	395	未払費用	811
船舶減価償却累計額	△395	前受金	7,007
浮標等	39	前受収益	52
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	26,601
航空機	2,466	預り金	29,168
航空機減価償却累計額	△2,466	その他	24,251
その他	49,195	負債合計	3,764,793
その他減価償却累計額	△25,026	【純資産の部】	
建設仮勘定	20,427	固定資産等形成分	6,858,183
インフラ資産	3,850,388	余剰分(不足分)	△3,560,279
土地	1,459,423		
建物	217,465		
建物減価償却累計額	△137,390		
工作物	4,249,157		
工作物減価償却累計額	△2,038,037		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	99,771		
物品	770,734		
物品減価償却累計額	△441,855		
無形固定資産	78,543		
ソフトウェア	6,314		
その他	72,228		
投資その他の資産	546,195		
投資及び出資金	113,151		
有価証券	73,820		
出資金	38,296		
その他	1,034		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,168		
長期貸付金	91,656		
基金	321,738		
減債基金	225,141		
その他	96,596		
その他	12,804		
徴収不能引当金	△1,320		
流動資産	291,469		
現金預金	116,349		
未収金	45,660		
短期貸付金	43,826		
基金	45,396		
財政調整基金	21,893		
減債基金	23,503		
棚卸資産	39,784		
その他	1,422		
徴収不能引当金	△969		
繰延資産	2,268		
資産合計	7,062,698	純資産合計	3,297,905
		負債及び純資産合計	7,062,698

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,880,596	3,679,294	△1,798,698
純行政コスト(△)	△1,108,806		△1,108,806
財源	1,104,530		1,104,530
税金等	725,608		725,608
国県等補助金	378,921		378,921
本年度差額	△4,276		△4,276
固定資産等の変動(内部変動)		34,061	△34,061
有形固定資産等の増加		29,196	△29,196
有形固定資産等の減少		△62,607	62,607
貸付金・基金等の増加		138,765	△138,765
貸付金・基金等の減少		△71,293	71,293
資産評価差額	△3	△3	
無償所管換等	34,384	34,384	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	30,105	68,441	△38,337
本年度末純資産残高	1,910,701	3,747,736	△1,837,035

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の
計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,579,306	5,690,490	△3,111,184
純行政コスト(△)	△1,601,837		△1,601,837
財源	1,578,635		1,578,635
収等	977,940		977,940
国県等補助金	600,695		600,695
本年度差額	△23,202		△23,202
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△3		
無償所管換等	34,496		
他団体出資等分の増加	－		
他団体出資等分の減少	－		
その他	－		
本年度純資産変動額	11,291	△1,724	13,016
本年度末純資産残高	2,590,598	5,688,766	△3,098,168

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の
計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,077,320	6,554,035	△3,476,715
純行政コスト(△)	△1,863,235		△1,863,235
財源	2,066,569		2,066,569
税収等	1,214,181		1,214,181
国県等補助金	852,388		852,388
本年度差額	203,335		203,335
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△396		
無償所管換等	17,646		
他団体出資等分の増加	－		
他団体出資等分の減少	－		
その他	－		
本年度純資産変動額	220,585	304,148	△83,563
本年度末純資産残高	3,297,905	6,858,183	△3,560,279

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の
計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,136,195
業務費用支出	532,008
人件費支出	271,733
物件費等支出	241,330
支払利息支出	14,197
その他の支出	4,748
移転費用支出	604,187
補助金等支出	169,828
社会保障給付支出	335,816
他会計への繰出支出	95,854
その他の支出	2,689
業務収入	1,167,531
税込等収入	729,699
国県等補助金収入	356,540
使用料及び手数料収入	39,585
その他の収入	41,707
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	31,336
【投資活動収支】	
投資活動支出	192,064
公共施設等整備費支出	28,840
基金積立金支出	67,115
投資及び出資金支出	2,883
貸付金支出	93,224
その他の支出	1
投資活動収入	158,689
国県等補助金収入	22,381
基金取崩収入	36,626
貸付金元金回収収入	97,495
資産売却収入	2,064
その他の収入	123
投資活動収支	△33,375
【財務活動収支】	
財務活動支出	155,101
地方債等償還支出	152,971
その他の支出	2,130
財務活動収入	157,665
地方債等発行収入	157,665
その他の収入	-
財務活動収支	2,564
本年度資金収支額	526
前年度末資金残高	17,564
本年度末資金残高	18,090

前年度末歳計外現金残高	14,284
本年度歳計外現金増減額	△156
本年度末歳計外現金残高	14,128
本年度末現金預金残高	32,218

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに

現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	846
前年度末資金残高	18,494
本年度末資金残高	19,340

前年度末歳計外現金残高	14,284
本年度歳計外現金増減額	△156
本年度末歳計外現金残高	14,128
本年度末現金預金残高	33,468

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに

現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	4,764
前年度末資金残高	77,440
本年度末資金残高	82,205

前年度末歳計外現金残高	94,642
本年度歳計外現金増減額	△224
本年度末歳計外現金残高	94,417
本年度末現金預金残高	176,622

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに

現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,196,774
業務費用	592,587
人件費	272,845
職員給与費	213,831
賞与等引当金繰入額	19,059
退職手当引当金繰入額	21,111
その他	18,845
物件費等	300,153
物件費	181,479
維持補修費	59,851
減価償却費	58,823
その他	-
その他の業務費用	19,589
支払利息	14,197
徴収不能引当金繰入額	239
その他	5,153
移転費用	604,187
補助金等	169,828
社会保障給付	335,816
他会計への繰出金	95,854
その他	2,689
経常収益	81,585
使用料及び手数料	39,565
その他	42,020
純経常行政コスト	1,115,190
臨時損失	7,410
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,684
投資損失引当金繰入額	4,725
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,793
資産売却益	906
その他	12,888
純行政コスト	1,108,806

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の
5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計
年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,857,515
業務費用	809,779
人件費	336,285
職員給与費	270,265
賞与等引当金繰入額	22,723
退職手当引当金繰入額	23,828
その他	19,468
物件費等	440,905
物件費	227,890
維持補修費	73,466
減価償却費	139,549
その他	-
その他の業務費用	32,590
支払利息	24,795
徴収不能引当金繰入額	1,026
その他	6,768
移転費用	1,047,736
補助金等	708,961
社会保障給付	385,820
他会計への繰出金	-
その他	2,955
経常収益	260,472
使用料及び手数料	174,773
その他	85,698
純経常行政コスト	1,597,043
臨時損失	19,747
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,728
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,294
臨時利益	14,954
資産売却益	977
その他	13,977
純行政コスト	1,601,837

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の
5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計
年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,337,081
業務費用	1,017,355
人件費	391,300
職員給与費	322,488
賞与等引当金繰入額	24,091
退職手当引当金繰入額	24,672
その他	20,049
物件費等	553,826
物件費	301,506
維持補修費	94,341
減価償却費	148,523
その他	9,456
その他の業務費用	72,228
支払利息	27,793
徴収不能引当金繰入額	1,420
その他	43,015
移転費用	1,319,726
補助金等	718,557
社会保障給付	595,988
他会計への繰出金	-
その他	5,181
経常収益	473,238
使用料及び手数料	211,411
その他	261,828
純経常行政コスト	1,863,843
臨時損失	16,070
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,039
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,031
臨時利益	16,678
資産売却益	1,158
その他	15,520
純行政コスト	1,863,235

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある